

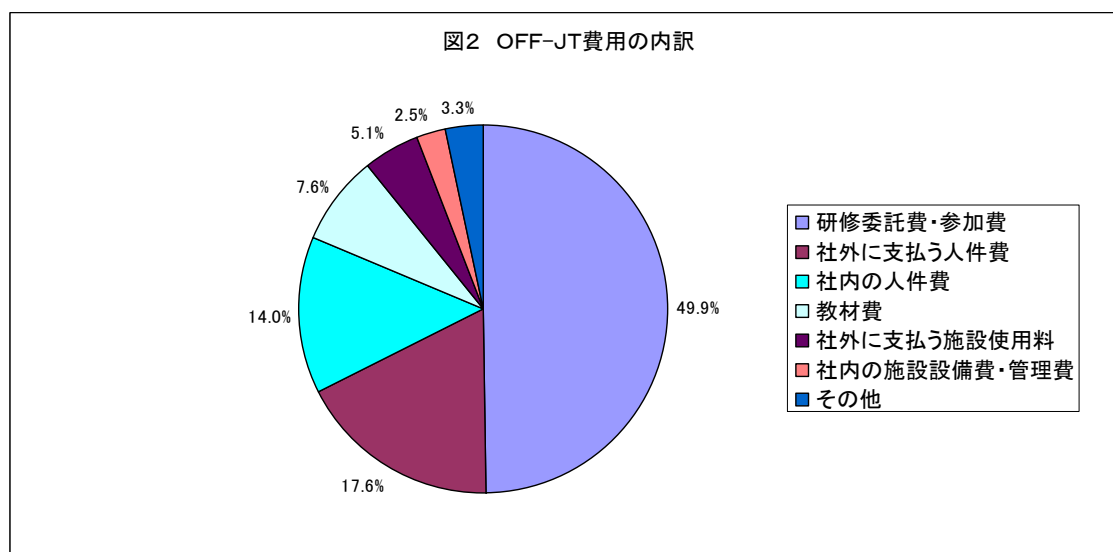
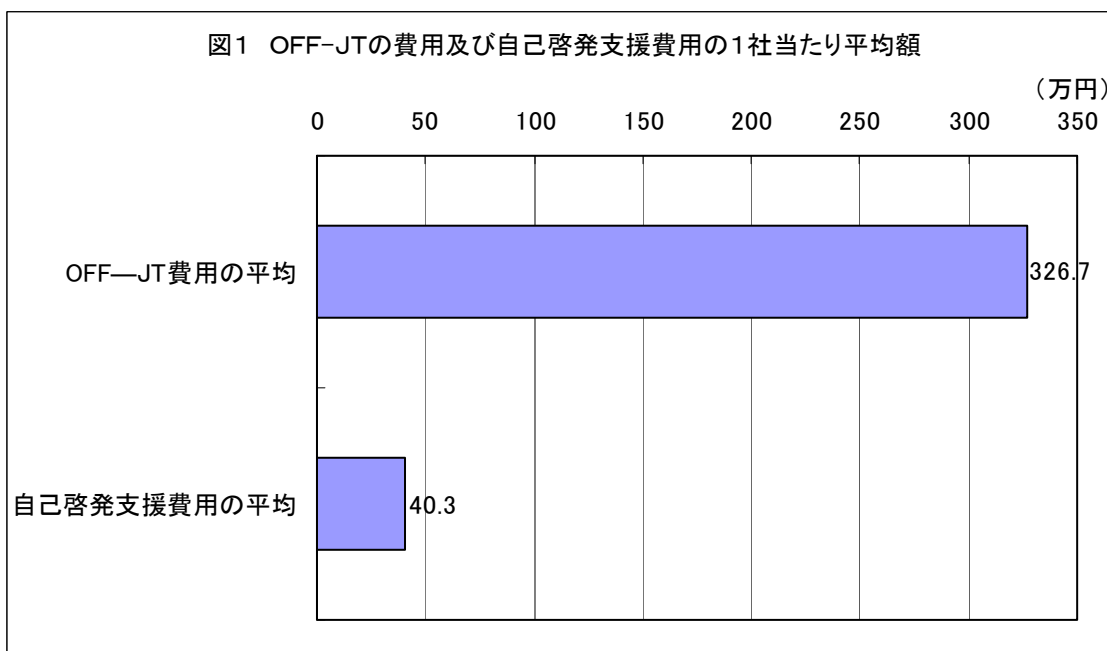
1 企業調査

(1) 企業の教育訓練費用

① 1社平均の教育訓練費（図1、図2）

OFF-JT費用及び自己啓発支援費用の1社平均総額366.9万円であった。OFF-JT費用326.7万円に比べると、自己啓発支援費用40.3万円は小さな額となっている。

OFF-JT費用の内訳では、「研修委託費・参加費」49.9%の割合が高く、次いで、「社外に支払う人件費」17.6%、「社内の人件費」14.0%となっている。



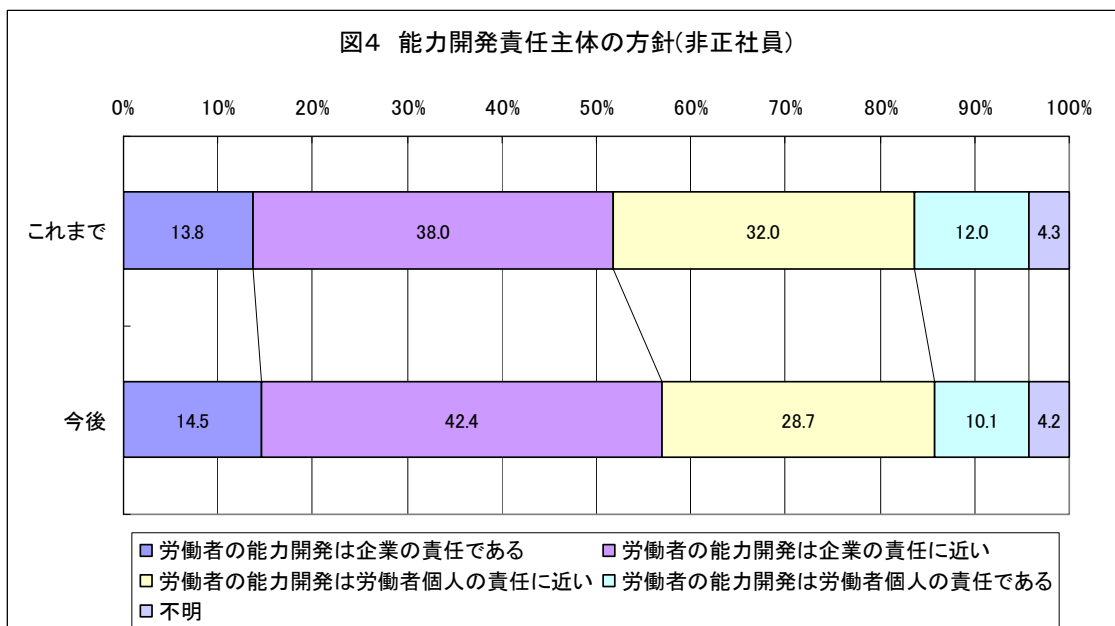
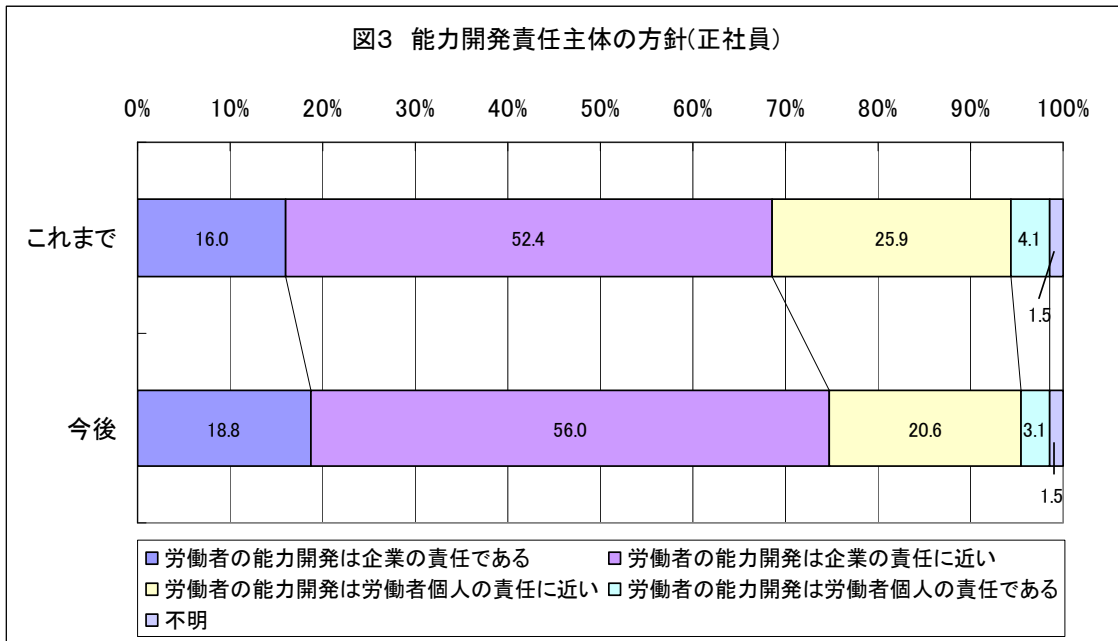
(2) 従業員に対する能力開発の方針

① 「企業の責任」か「労働者の責任」か (図3、図4)

正社員に対する能力開発は、企業の責任又は企業の責任に近いとする企業は68.4%であり、労働者の責任又は労働者の責任に近いとする企業の30.0%を大きく上回っている。

一方、非正社員の能力開発については、企業責任又は企業の責任に近いとする企業は51.8%と正社員に比べその割合は低い。

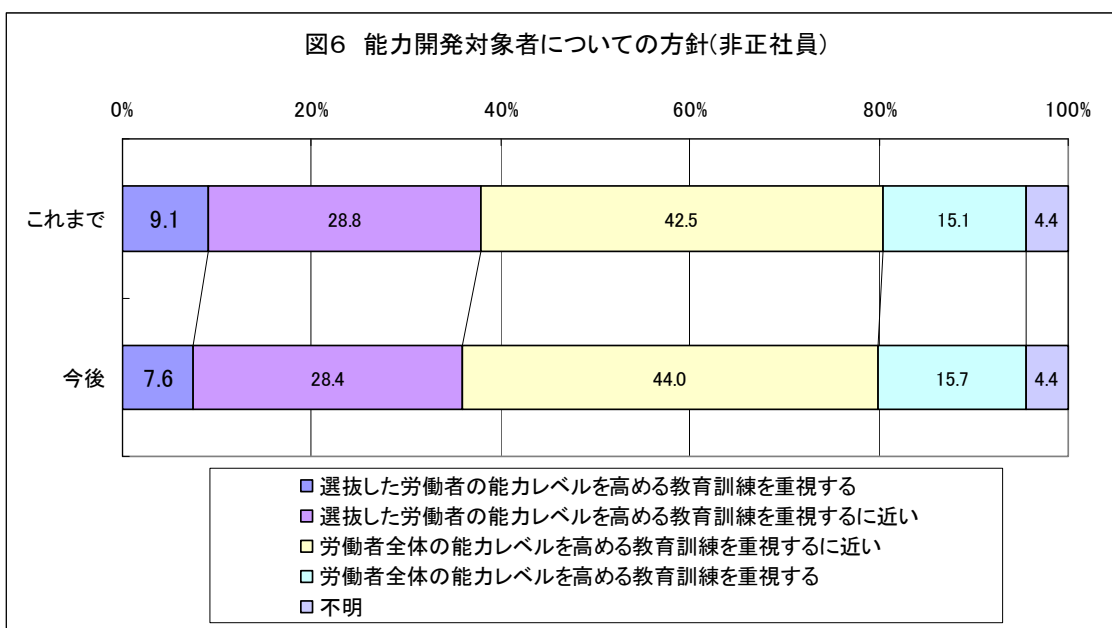
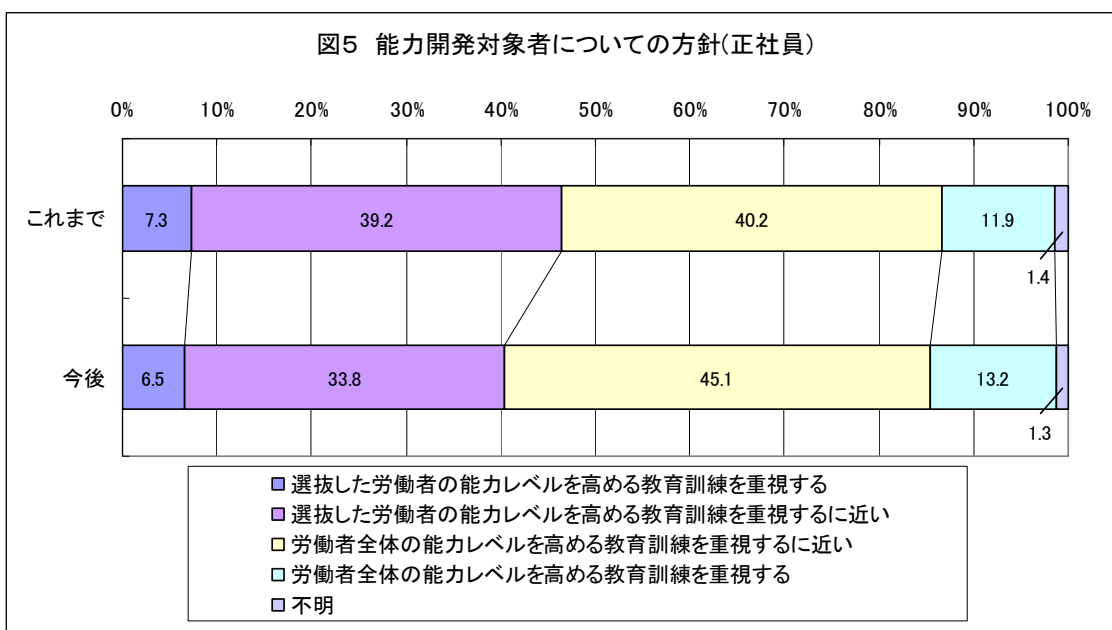
今後については、正社員、非正社員ともに、企業の責任とする企業の割合が高まっている。



②「選抜重視」か「全体重視」か（図5、図6）

正社員に対するこれまでの教育方針については、「労働者全体の能力レベルを高める教育訓練」を重視する又は重視するに近いとする企業は52.1%であり、「選抜した労働者の能力レベルを高める教育訓練」を重視する又は重視するに近いとする企業の46.5%をやや上回っている。今後の教育方針をみると、「全体」を重視する又は重視するに近いとする企業は58.3%に対し、「選抜」を重視する又は重視するに近いとする企業は40.3%であり、「労働者全体の能力レベルを高める教育訓練」を重視する企業が増えている。

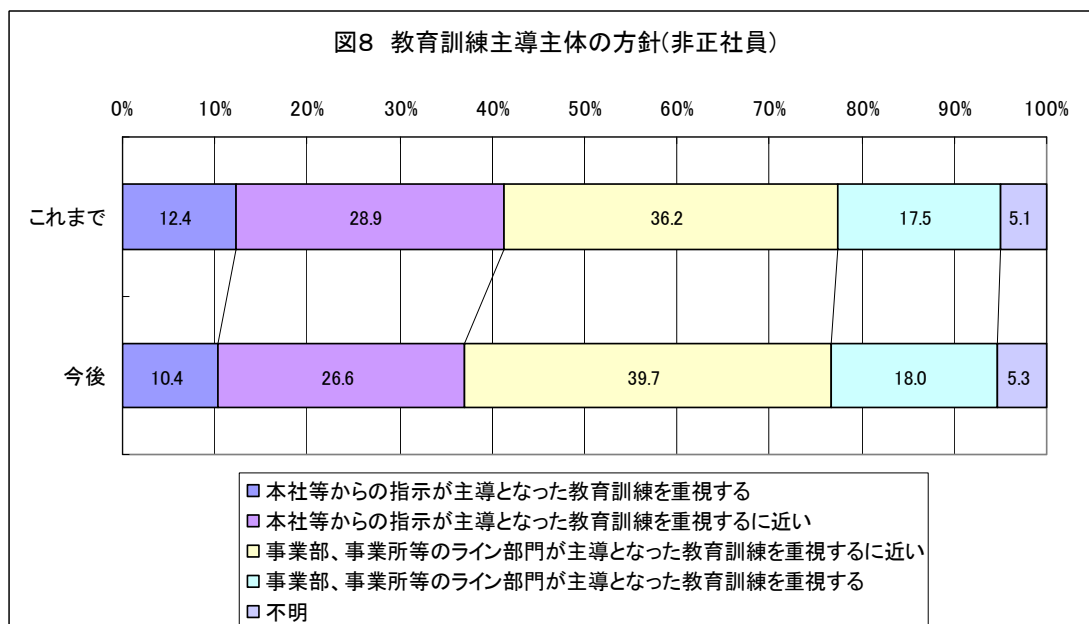
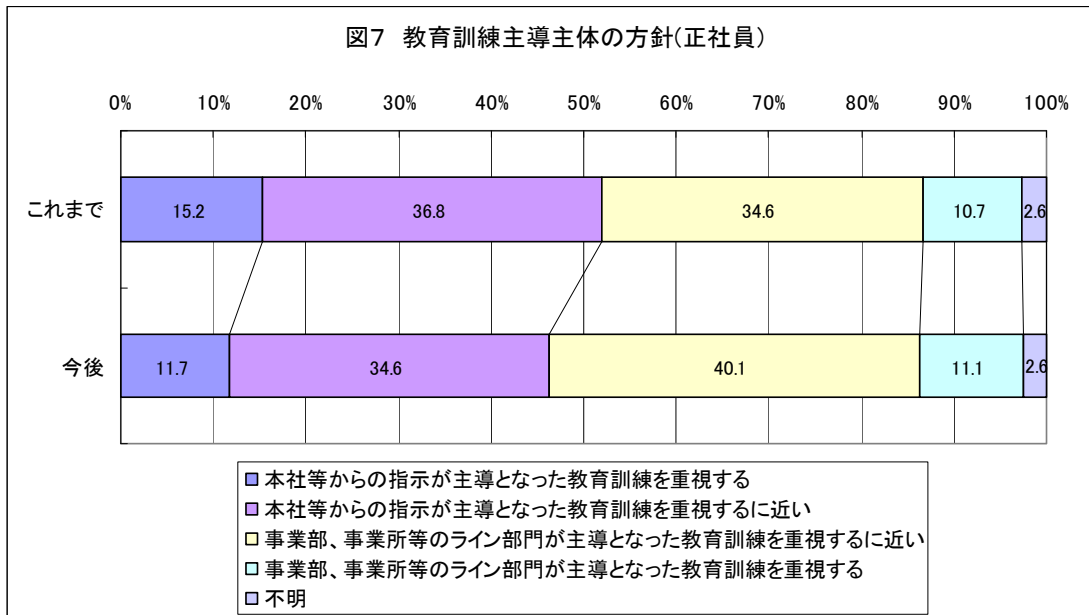
一方、非正社員に対するこれまでの教育方針については「全体」を重視する又は重視するに近いとする企業は57.6%となっており、「選抜」を重視する又は重視するに近いとする企業の37.9%を大きく上回っている。今後の教育方針をみても、「全体」を重視する又は重視するに近いとする企業が59.7%とこれまでより増えている。



③「本社主導」か「ライン部門主導」か（図7、図8）

正社員に対するこれまでの教育訓練の主導主体については、「本社主導」を重視する又は重視するに近いとする企業は52.0%であり、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近いとする企業の45.3%をやや上回っている。今後の教育訓練の主導主体をみると、「本社主導」を重視する又は重視するに近い企業は46.3%に対し、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近いとする企業は51.2%であり、逆に「ライン部門主導」が「本社主導」を上回っている。

一方、非正社員に対するこれまでの教育訓練の主導主体については正社員とは逆に、「本社主導」を重視する又は重視するに近いとする企業は41.3%と、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近いとする企業の53.7%を下回っている。今後の教育訓練の方針についても、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近い企業が57.7%となっており、これまでより、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近いとする企業が増えている。



④ 「OJT」か「OFF-JT」か（図9、図10）

正社員に対するこれまでの教育訓練の方法については、「OFF-JT」を重視する又は重視するに近い企業は22.9%であり「OJT」を重視する又は重視するに近いとする企業の75.3%を大きく下回っている。今後の教育訓練の方法をみると、「OFF-JT」を重視する又は重視するに近いとする企業は32.2%であり、「OJT」を重視する又は重視するに近いとする企業の65.8%を下回っているものの、「OFF-JT」を重視する又は重視するに近いとする企業が増えている。

一方、非正社員に対するこれまでの教育訓練の方法については「OFF-JT」を重視する又は重視するに近い企業は19.7%であり「OJT」を重視する又は重視するに近いとする企業の75.7%を正社員と同じように大きく下回っている。今後の教育訓練の方法については「OFF-JT」を重視する又は重視するに近いとする企業は24.0%と、正社員ほどではないが「OFF-JT」を重視する又は重視するに近いとする企業が増えている。

